

産業分類の改訂とサービス産業

飯 盛 信 男

産業分類・大分類「サービス業」はわが国でも1990年代半ばより就業者数では第1位の産業となっており、そのウェイトの高さから複数の大分類に分割すべき段階に至っていると考えられる。もともとサービス産業は「その他産業」の集合体・異種混成産業であるから、なおさらそうである。米国の産業分類では1997年より従来の大分類「サービス業」が9つの大分類に分割・再編され、日本でも2002年の改訂新分類で大分類「サービス業」は6つの大分類に分割・再編されることとなった。小論の(一)では日・米両国での産業大分類の改訂・新設を概括し、(二)では新設大分類の現行分類との対照を示し、(三)では新旧分類の具体的比較を日米両国について検討し、(四)では新設大分類「情報業」について理論的検討を加える。

もくじ

(一) 産業大分類の改訂・新設

(1) 日本標準産業分類の改訂

(2) 北米産業分類体系と国際標準産業分類

(二) 新設大分類の現行分類との対照

(三) 新旧分類の具体的比較

(1) 日本

(2) 米国

(四) 情報業の理論的検討

(一) 産業大分類の改訂・新設

(1) 日本標準産業分類の改訂

日本標準産業分類は1949年の設定以来、わが国産業構造の変化に対応する

形で改訂が重ねられてきた。2002年3月に告示された11回目の改訂では、サービス産業のウェイト上昇に対応して、産業大分類項目数はこれまでの14から19に増加した。現行の産業大分類は、農業、林業、漁業、鉱業、建設業、製造業、電気ガス水道業、運輸通信業、卸売小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務、分類不能の14項目であるが、改訂分類では、情報通信業、飲食店・宿泊業、医療福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業という5つの産業大分類が新設された。大分類項目の新設は産業分類の大幅改訂であり、新設された5つの大分類はいずれも現行大分類「サービス業」から分離・移行がなされている。

わが国では1994年以降、就業者数ではサービス業が第1位となっており、就業者数に占めるその比率は2001年には27.6%にたっている（労働力調査）。そのウェイト上昇を背景として、大分類「サービス業」が、新設の5大分類とサービス業（残余）の6部門に分離されたということである。医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業はすべて現行大分類・サービス業から

〈表1〉日本標準産業分類大分類項目新旧対照表

〈現行分類〉		〈新分類〉
A 農業	———	A 農業
B 林業	———	B 林業
C 漁業	———	C 漁業
D 鉱業	———	D 鉱業
E 建設業	———	E 建設業
F 製造業	———	F 製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業	———	G 電気・ガス・熱供給・水道業
H 運輸・通信業	———	H 情報通信業
I 卸売・小売業、飲食店	———	I 運輸業
J 金融・保険業	———	J 卸売・小売業
K 不動産業	———	K 金融・保険業
L サービス業	———	L 不動産業
	———	M 飲食店、宿泊業
	———	N 医療、福祉
	———	O 教育、学習支援業
	———	P 複合サービス事業
	———	Q サービス業（他に分類されないもの）
M 公務（他に分類されないもの）	———	R 公務（他に分類されないもの）
N 分類不能の産業	———	S 分類不能の産業

資料出所 総務省「日本標準産業分類（平成十四年三月改訂）」

の移行・分離であるが、情報通信業は大分類・製造業・運輸通信業からの移行、飲食店・宿泊業は商業からの移行、複合サービス事業は運輸通信業からの移行も含んでいる。産業大分類の現行分類と新分類を対照させれば〈表1〉のようになる。

(2) 北米産業分類体系と国際標準産業分類

なおアメリカでも、1987年標準産業分類(87SIC)までは、サービス業は一つの産業大分類とされていたが、97年からは北米産業分類体系(97NAICS)が採用され、大分類「サービス業」はなくなり、51. 情報、53. 不動産・物品賃貸、54. 専門サービス・科学技術サービス、56. ビジネスサービス、61. 教育サービス、62. 医療保健・社会事業、71. 娯楽レクリエーション、72. 宿泊・飲食業、81. その他サービスの9大分類がサービス産業関連となっている。わが国の産業分類改訂は、この北米産業分類体系さらに国連による国際標準産業分類(ISIC)との比較可能性をも念頭に置いたものとされている(2002年1月、統計審議会答申)。すなわち、北米産業分類体系(97NAICS)とわが国の新分類はいずれも、情報業、教育、医療福祉、宿泊飲食業を独立の大分類としている。わが国の新分類で大分類「サービス業」に残る業種に該当するものは北米産業分類体系では53. 不動産物品賃貸、54. 専門サービス・科学技術サービス、56. ビジネスサービス、71. 娯楽レクリエーション、81. その他サービスの5大分類に分割されている。これは、米国におけるサービス産業のウェイトの高さによるものと理解できる。

国連による国際標準産業分類(ISIC, 1989年第3次改訂)では大分類は18項からなる。すなわち、A. 農林業、B. 漁業、C. 鉱業、D. 製造業、E. 電気ガス水道業、F. 建設業、G. 商業・修理業、H. ホテル・レストラン、I. 運輸通信業、J. 金融保険業、K. 不動産・物品賃貸業・対事業所サービス、L. 公務、M. 教育、N. 保健及び社会事業、O. 他の社会・個人サービス、P. 雇人のいる個人世帯、Q. 治外法権機関、X. 分類不明。サービス産業関連のものは、G(商業除く)、H、K(不動産除く)、M、N、O、である。ホテル・レストランは同一の大分類でくくられ、教育、保健・社会事業はそれぞれ独立の大分類とされている。

大分類O. 社会・個人サービスは中分類段階では、下水及び廃棄物処理、会員制団体、レクリエーション・文化・スポーツ、その他サービスの4項に区分されている。ホテル・レストラン、教育、保健・社会事業がそれぞれ独立の大分類とされている点は北米産業分類体系（97NAICS）と共通しており、わが国の改訂新分類もこれに対応したものとなっている。なお情報産業は北米産業分類体系とわが国の改訂新分類では独立の大分類となっているが、国際標準産業分類でも補助分類として新設される見込みとのことである（『労働統計調査月報』2002年6月号、12ページ）。

（二）新設大分類の現行分類との対照

日本標準産業分類で新設された大分類、H. 情報通信業、M. 飲食店・宿泊業、N. 医療・福祉、O. 教育・学習支援業、P. 複合サービス事業、Q. サービス業について現行分類との対応関係を具体的業種にたちいてみよう。

新設された大分類H. 情報通信業は、37. 通信業、38. 放送業、39. 情報サービス業、40. インターネット附随サービス業、41. 映像・音声・文字情報制作業の中分類5業種から構成される。37、38は情報の伝達、39は情報の処理、41はコンテンツ制作を担う分野である。40は通信業と情報サービス業の中間領域で生じた新分野であり、電子認証業、情報ネットワークセキュリティ；アプリケーションサービス・プロバイダー、サーバ・ハウジング、ポータルサイト運営などが含まれる。現行分類で大分類「運輸通信業」に含まれている電気通信業と大分類「サービス業」に含まれている放送業は、情報伝達を担うものとして今後融合がすすむことから、新分類の大分類「情報通信業」に移行・集約されている。現行分類で大分類「サービス業」に含まれている情報サービス業も、情報の処理を担うものとして新大分類「情報通信業」に移行する。さらに、現行分類で大分類「製造業」に属する新聞業・出版業と大分類「サービス業」に属する映画ビデオ制作業は、ともにコンテンツ制作を担うものとして、新大分類「情報通信業」の中分類「映像・音声・文字情報制作業」に移される。なお新分類の中分類「インターネット附随サービ

ス」については、現行産業分類のなかには対応する分類項目がないとされている。現行産業分類ではこの業種は小分類474「電気通信に附随するサービス業」のなかに他の業種（無線協会、移動通信業務受託、電話加入権取引他）とともに含まれている。

新設大分類、M. 「飲食店・宿泊業」は、現行分類で大分類「商業」に含まれる60. 飲食店と大分類「サービス業」に含まれている75. 旅館その他の宿泊所を統合・移行させたものである。その根拠としては、旅館・宿泊所は飲食関連収入のウエイトが高く飲食業との類似性が高いこと、また、国際標準産業分類、北米産業分類体系でも宿泊業と飲食業が同一大分類となっていることがあげられている。産業連関表と国民所得統計では、これまでも飲食業は商業ではなくサービス業に含まれている。商業部門の生産額は商品の流通に伴って付加された商業マージン（売上高一仕入れ額）で定義されるが、サービス業では売上収入額が生産額となる。飲食業の生産額は売上収入額でとらえられるため、それはサービス業に含められている。

新設大分類N. 医療・福祉は、現行分類で大分類「サービス業」に含まれている88. 医療、89. 保健衛生、90. 社会保険・社会福祉を大分類へと独立させたものである。これは医療福祉部門のウエイトの高さからして妥当なことである。新設大分類O. 教育・学習支援業は、現行分類で大分類「サービス業」に含まれる91. 教育と848. 個人教授所を大分類へと独立させたものである。これは、医療福祉部門と同じくそのウエイトの高さからして妥当なことである。新設大分類P. 複合サービス事業は、複合的な機能を担い主たる事業を判別できないものとされ、現行分類で大分類「運輸通信業」に属する郵便業と大分類「サービス業」に属する協同組合がこの新大分類へ移される。

現行大分類「サービス業」に含まれる業種のうち新分類の大分類H. 情報通信業、M. 飲食店・宿泊業・N. 医療・福祉、O. 教育・学習支援業、P. 複合サービス事業、へ移行するもの以外は、新分類の大分類Q. サービス業に残ることになる。すなわち、72. 洗濯・理容・浴場業、74. その他の生活関連サービス業、76. 娯楽業、77. 自動車整備業、78. 機械等修理業、79. 物品賃貸業、83. 広告業、84. 専門サービス業（個人教授所除く）、86. その他の事業サービス業、87. 廃棄物処理業、92. 学術研究機関、93. 宗教、94.

〈表2〉日本標準産業分類・新旧対照表

2001年従業者数(千人)		2001年従業者数(千人)	
F 製造業	191 新聞業	L 不動産業へ	H 情報通信業
	192 出版業		37 通信業
			38 放送業
H 運輸・通信業	46 郵便業	M 飲食店・宿泊業	39 情報サービス業
	47 電気通信業		40 インターネット
I 卸売・小売業、飲食店	60, 61 飲食店	N 医療福祉	41 映像・音声・文字情報制作業
			70 一般飲食店
L サービス業	73 駐車場	O 教育・学習支援業	71 遊興飲食店
	75 旅館その他宿泊所		72 宿泊業
80 映画・ビデオ制作		P 複合サービス事業	73 医療業
81 放送業			74 保健衛生
82 情報サービス・調査		Q サービス業 (他に分類されないもの)	75 社会保険・社会福祉・介護事業
848 個人教授所			76 学校教育
85 協同組合		その他のサービス業	77 その他の教育・学習支援業
88 医療			78 郵便局 (別掲を除く)
89 保健衛生		その他のサービス業	79 協同組合 (他に分類されないもの)
90 社会保険・社会福祉			80 専門サービス業 (他に分類されないもの)
91 教育		その他のサービス業	81 学術・開発研究機関
他のサービス業			82 洗濯・理容・美容・浴場業
		その他のサービス業	83 その他の生活関連サービス業
			84 娯楽業
		その他のサービス業	85 廃棄物処理業
			86 自動車整備業
		その他のサービス業	87 機械等修理業
			88 物品賃貸業
		その他のサービス業	89 広告業
			90 その他の事業サービス業
		その他のサービス業	91 政治・経済・文化団体
			92 宗教
		その他のサービス業	93 その他のサービス業

従業者数は「事業所統計」による

政治経済文化団体, 95. その他のサービス業, である。なお, 駐車場業は新分類ではL, 不動産業へ移行する。その機能からみてこれは妥当なことである。

(三) 新旧分類の具体的比較

(1) 日本

サービス産業分野について日本標準産業分類の現行分類と改訂新分類を対応させれば〈表2〉のようになる。新分類のN, 医療福祉, O, 教育学習支援はウェイトの高さから大分類に独立させるのが妥当である。H, 情報通信業は今後の戦略的部門として大分類とされており, 雇用の中心は情報サービス業である。商業に含まれていた飲食業を宿泊業とともに独立の大分類としたのは, そのウェイトの高さと機能の共通性から妥当である。産業連関表, 国民所得統計では飲食業はすでにサービス業に含まれていた。郵便局と協同組合を新大分類P, 複合サービス事業としたのはその業務内容からすれば妥当である。新分類の大分類N, 医療福祉, O, 教育・学習支援, Q, サービス業は, 現行大分類「サービス業」を分割したものの, H, 情報通信, M, 飲食店・宿泊業, P, 複合サービス事業は, 製造業, 商業, 通信業のうちサービス産業分野のものをも含めて大分類「サービス業」を分割したものである。こうして, 新大分類のN, O, Q, H, M, P全体をサービス産業とみなすことができる。

2001年「事業所統計」によれば, 大分類「サービス業」の従業者数は1765万人である。これを改訂新分類にもとづいて再構成すれば, H, 情報通信業143万人, M, 飲食店・宿泊業512万人, N, 医療福祉450万人, O, 教育・学習支援業280万人, P, 複合サービス事業80万人, Q, サービス業805万人となる。これらを合計したサービス産業分野の従業者数は2270万人となる。これは, 2001年の就業人口6412万人(労働力調査)の35.4%にあたる。なお, O, 教育・学習支援業は, 76. 学校教育と77. その他の教育・学習支援業に分けられ, 76. は195万人, 77. はその他教育(社会教育, その他の教育施設)27万人プラス個人教授所58万人の85万人である。

サービス産業の分類としては通常、生活関連サービス、余暇関連サービス、企業関連サービス、公共サービスという機能別分類が用いられる。全体経済のなかでのサービス産業の推移をみるためにはこの分類が有効である。現行分類の大分類・サービス業以外から新分類のサービス産業分野へ移行させられる業種について、1995年産業連関表により需要構成をみてみよう。新聞業は需要計2.47兆円のうち7割は中間需要、出版業は需要計2.44兆円のうち7割弱は中間需要、郵便業は需要計2.15兆円のうち3/4は中間需要、電気通信業は需要計9.94兆円のうち6割は中間需要、遊興飲食店は需要計7.30兆円のうち3/4は家計外消費（企業交際費）である。以上の5業種は企業関連サービスに分類される。一般飲食店は需要計15.02兆円のうち3/4は家計消費であり、これは生活関連サービスに分類される。企業関連サービス部門に追加される5業種の2001年従業者数は220万人、生活関連サービスに追加される1業種の従業者数は294万人である。2001年「事業所統計」にもとづく現行産業大分類「サービス業」の検討は、本誌35巻3号の拙論で示している。

(2) 米国

アメリカの1987年標準産業分類(87SIC)では大分類I. サービス業は15の中分類から構成されていた。すなわち、70. ホテルその他の宿泊所、72. 個人サービス、73. ビジネスサービス、75. 自動車サービス、76. その他の修理、78. 映画、79. 娯楽レクリエーション、80. 医療健康サービス、81. 法律サービス、82. 教育サービス、83. 社会事業、84. 博物館美術館動植物園、86. 会員制団体、87. 工学経営サービス、89. その他のサービス。これらはわが国の現行産業大分類「サービス業」に該当するものであった。米国では1997年から北米産業分類体系(97NAICS)が採用され、大分類「サービス業」はなくなり、サービス産業関連の業種は、51. 情報、53. 不動産・物品賃貸、54. 専門サービス・科学技術サービス、56. ビジネスサービス、61. 教育サービス、62. 医療保健・社会事業、71. 娯楽レクリエーション、72. 飲食・宿泊業、81. その他サービス、の9つの大分類に収められている。サービス産業関連業種について、87SICと97NAICSの対応関係を示したのが表3である。

表3 米国産業分類の新旧対照

1987 SIC code	1997 NAICS code
D MANUFACTURES	Information
Printing & publishing	Publishing industries
E TRANSPORTATION, COMMUNICATIONS, & UTILITIES	Motion picture & sound recording industries
Communications	Broadcasting & telecommunications
G RETAIL TRADE	Information & data processing services
Food stores	Real estate & rental & leasing
I SERVICE INDUSTRIES	Rental & leasing services
Hotels, rooming houses, camps, & other lodging places	Professional, scientific, & technical services
Personal services	Administrative and Support and Waste Management and Remediation Services
Business services	Educational Services
Miscellaneous equipment rental and leasing	Health Care and Social Assistance
Computer and data processing services	Arts, Entertainment, and Recreation
Automotive repair, services, & parking	Accommodation and Foodservices
Miscellaneous repair services	Other Services (except Public Administration)
Motion pictures	Repair and maintenance
Video tape rental	Personal and laundry services
Amusement & recreation services	Religious, grantmaking, civic, prof. & like organizations
Health services	
Legal services	
Educational services	
Social services	
Museums, art galleries, & botanical & zoological gardens	
Membership organizations	
Eng. acctg. research, mgt. & rel serv (exc noncomm research org)	

旧分類で大分類D. 製造業に含まれていた印刷・出版, 大分類E. 運輸通信公益事業に含まれていた通信業, 大分類I. サービス業に含まれていた映画業, コンピュータ・サービスは新大分類51. 情報業に移されている。これはわが国の分類改訂とほぼ同じである。旧分類でG. 小売業に含まれていた飲食業とI. サービス業のホテルその他宿泊業は, 新分類では大分類72. 宿泊・飲食業に移されている。この改訂もわが国と同じものである。旧分類で大分類・サービス業に含まれていた備品賃貸, ビデオレンタルは, 新大分類53. 不動産業・物品賃貸業に移されている。わが国の産業分類では現行でも改訂新分類でも不動産は独立の大分類である。国際標準産業分類(1989年, 第3次改訂)では, 不動産業と物品賃貸業が対事業所サービスとともに同一の大分類Kにくくられている。

新分類の大分類54, 56, 61, 62, 72, 81は, 旧分類の大分類「サービス業」のなかから分離独立したものである。新大分類54. 専門サービス・科学技術サービスは, 旧分類の81. 法律サービス, 87. 工学経営サービスにほぼ対応する。56. ビジネス・サービスは旧分類の73. ビジネス・サービスにほぼ対応し, 61. 教育サービスは旧分類の82. 教育サービスに, 62. 医療保健・社会事業は旧分類の80. 医療保健サービスと83. 社会事業に対応する。71. 娯楽レクリエーションは旧分類の79. 娯楽レクリエーションと84. 博物館美術館動植物園に対応する。81. その他サービスは旧分類の75. 自動車整備駐車場, 76. その他修理, 72. 個人サービス, 86. 会員制団体, に対応する。日本の改訂新分類でも, 教育と医療福祉は米国と同様に大分類として独立した。娯楽レクリエーション, ビジネスサービス, 専門サービスなどは米国ではそれぞれ独立した分類となったが, わが国ではそれらは新大分類Q. サービス業のなかに一括されている。これは米国におけるサービス産業のウエイトの高さを反映したものであると理解できる。

アメリカ商務省「1997年経済センサス」は北米産業分類体系(97NAICS)にもとづいて作成されているが, そのなかには87年標準産業分類(87SIC)によって再編したデータも含まれている。私はそれにもとづくアメリカ・サービス産業の1987—92—97年にわたる分析を本誌35巻2号で発表している。

(四) 情報業の理論的検討

わが国の改訂産業分類では, これまで製造業に含まれていた新聞・出版業, サービス業に含まれていた放送業・映画業・情報サービス業が, 大分類・情報業へ一括されることとなった。このことについて理論的な検討を加えてみよう。

映画産業の本質規定については, その全盛時代であった昭和30年代初頭に『キネマ旬報』誌での論争があり, 宇佐美誠次郎氏は, 映画産業を映画プリントを生産する製造業であり, 映画館は映画プリントの価値を実現する商業部門である, と定義した(同, 1956年7月下旬号)。これは, 映画制作という活動そのものには価値形成を認めず, それが映画プリントという媒体に物質化・対象化されてはじめて価値形成的になる, とみなすものであり, 物質的財貨に対象化された労働のみが価値を形成するという伝統的な学説にたったものである。これに対し岩垣保章氏は, 映画産業の収入を構成するものは「映像」についての代価であり, 映画という商品の本質はスクリーンに写された「映像」である, と説いている(同上, 56年7月上旬号)。この説にたてば映画制作という活動そのものが価値形成的となる。映画産業の活動は映画プリントという物財に対象化されはするが, その機能は自然に対する働きかけすなわち物質的財貨の生産ではなく芸術という精神的活動であり, 映画プリントは映画産業の活動を伝達するための媒体にすぎない。

新聞業・放送業の本質規定をめぐる論争も昭和30年代半ばにみられた。梅棹忠夫氏は, 新聞とは物質としての新聞紙ではないことを強調し, 新聞社が販売するものは新聞紙という物質的材料の上に印刷されたニュース, あるいはさまざまな伝達内容をもつところの一般的に「情報」という言葉で表現できる記号の系列である, と説いている(『放送朝日』1963年1月号)。また, 民間放送連盟放送研究所『電波料の理論』(1962年)は, 放送業の産出物を「非貯蔵性の用役」すなわちサービスである, と説き, 高橋信三氏は民法会社がスポンサーから受けとる料金は, 電波に支払われる料金ではなくて, 放送という手段によって広告が伝達されることに対する対価である, と説いている(『全日本放送広告会誌』1963年10月号)。これらの説は, マスコミ産業が供給

するものは情報という無形生産物（サービス）であり、新聞紙・電波などは情報を伝達する媒体にすぎない、とみるものである。

これに対し稲葉三千男氏は、放送業・新聞業も物質的生産活動であると主張された（『現代マスコミ論』青木書店・1976年）。氏によれば、電気が物財である以上、その加工物である放送電波もまた物財としか考えようがなく、電波や新聞紙という「物質的材料」抜き情報は存在せず、コミュニケーションという人間の活動はすべて「物質的材料」と情報との統一体であることになる（同、163—165ページ）。私は、新聞、出版業、放送業、映画業、情報サービス業が提供するものは「サービス」であり、物質的生産物ではないと考える。これらのサービスは「媒体」に対象化されることによって流通し、情報内容が伝達される。これら業種はサービス産業の一環をなす「情報業」として位置づけるのが妥当である。

生産過程そのものが消費されること、生産と消費の同時性がサービス提供の物財生産活動と異なる特質なのであるが、『剰余価値学説史』第1分冊の余論（生産的労働について）では、非物質的生産活動であるサービス提供においても媒体への対象化によって流通可能となるばあいがあることが、書籍や絵画を例として指摘されている。非物質的生産物であるサービスの媒体への対象化は、消費者がサービスを視覚・聴覚で受けとる精神的生産物について可能となる。「精神的生産」という概念をマルクスはすでに『聖家族』（1844年）、『ドイツ・イデオロギー』（1846年）で用いており、それは意識諸形態の産出を意味するものであった。精神的生産物はそれが印刷物、レコード、用紙などの媒体に対象化されていても、その価格は物財たる媒体に対する支払いではなく、精神的生産活動（サービス提供）そのものに対する支払いなのである。

情報サービス業についての議論をみてみよう。青水司『情報化と技術者』（青木書店、1990年）は、ソフトウェアはハードウェア（電算機）とともに労働手段を構成するがゆえに、ソフトウェア労働は物質的生産活動そのものである、とみる。また石沢篤郎（野口宏）『コンピュータ科学と社会科学』（大月書店、1987年）、野口宏『情報社会の理論的探究』（関西大学出版部、1998年）は、ソフトウェア労働は設計労働に類するものであり、結合労働力・全体労働者

の一環として、物質的生産の一環を担う労働である、とみる。私見によれば、ソフトウェアはそれだけでは労働手段とはなりえず、全体労働者の概念は工場内分業に限定され社会的分業には適用できないものである。ソフトウェアは電算機操作のための精神的生産物であり、サービス部門に含めるべきである。ソフトウェア労働は媒体に対象化されているが、自然に対して働きかける労働ではないから物質的生産活動ではない。それもまた、サービス産業の一環をなす「情報業」に含めるのが妥当である。情報業の理論的規定をめぐる論争については、拙著『サービス産業論の課題』8章（同文館、1993年）で詳細な検討を加えている。

〔追 記〕

小論と関連した拙論は下記のとおり。

- ・情報化とサービス労働価値生産説

政治経済研究所『政経研究』61号（1990年10月）。

- ・労働過程の三類型

同上、62号（1991年2月）。拙著『サービス産業論の課題』（同文館、1993年）第8章に再録。

- ・高度情報化経済の実態とその幻想

本誌26巻2号（1993年7月）。拙著『平成不況とサービス産業』（青木書店、1995年）第6章に再録。

- ・サービス論争の到達点と展望

本誌32巻2号（1999年7月）。